

・ イギリス

1 イギリスにおける喫煙規制

(1) イギリスにおける現行法規制の状況

イギリスにおける受動喫煙防止に係る喫煙規制については、連合王国 (the United Kingdom (of Great Britain and Northern Ireland)) を構成する地域ごとに独自の法制度が採られている。イングランド (England) では、保健省 (the Department of Health) 所管の下、2007 年 7 月 1 日より 2006 年衛生法 (Health Act 2006 (2006 c. 28)) に基づく規制が行われており (Health Act 2006 (Commencement No.3) Order 2007 (2007 No. 1375 (c. 57)) 参照) また、ウェールズ (Wales) では、ウェールズ議会 (下院) (the Welsh Assembly Government) の下、2007 年 4 月 2 日よりイングランドと同様の 2006 年衛生法、さらには 2007 年禁煙建物等 (ウェールズ) 規則 (the Smoke Free Premises etc. (Wales) Regulations 2007) 等に基づく規制が行われている。これらに先立ち、スコットランド (Scotland) では、スコットランド執政府 (the Scottish Executive) 責任の下、2006 年 3 月 26 日より 2005 年喫煙、健康及びソーシャル・ケア (スコットランド) 法 (the Smoking, Health and Social Care (Scotland) Act 2005) 並びに、一定の建物における喫煙禁止 (スコットランド) 規則 (the Prohibition of Smoking in Certain Premises (Scotland) Regulations 2006) 等に基づく規制が行われていた。なお、北アイルランド (Northern Ireland) でも、2007 年 4 月より 2006 年喫煙 (北アイルランド) 令 (the Smoking (Northern Ireland) Order 2006) 等に基づき規制がなされている。

本稿では、以下主としてイングランドにおける喫煙規制 (受動喫煙防止措置) について記述する。

(2) イングランドにおける喫煙規制の背景等

イギリスでは、政府が 1998 年に禁煙環境が理想的であることを認識したうえで、白書 (Smoking kills a White Paper on tobacco) を発表し、また同年、「たばこ及び健康に関する科学委員会」 (Scientific Committee on Tobacco and Health: SCOTH) の報告書¹によって受動喫煙 (secondhand smoke) が健康に危害を及ぼすことも確認された。政府は 2004 年にも白書 (Choosing Health White Paper)² を発表し、囲われた公共の場や職場 (enclosed public places and workplaces) における禁煙措置等の法規制を求めている。また同 2004

¹ この SCOTH による報告書については、<http://www.archive.official-documents.co.uk/document/doh/tobacco/report.htm> を参照。

² この白書については、http://www.dh.gov.uk/prod_consum_dh/groups/dh_digitalassets/@dh/@en/documents/digitalasset/dh_4120792.pdf を参照。また、平成 18 年度「受動喫煙防止対策調査研究委員会」報告書『参考資料 諸外国での労働環境における喫煙規制の状況に関する調査』(平成 18 年 12 月) 14 頁参照。

年、イギリスは世界保健機構（World Health Organization：WHO）の下での「たばこ規制枠組条約」（WHO Framework Convention on Tobacco Control：FCTC）にも加盟した。

このような動向の中、2000 年前後からは受動喫煙の危険性等に関する種々情報がマスコミ等を通じて報道され、とりわけ、受動喫煙の影響で、肺癌、心臓病や喘息の発作等の重大な病状のリスクが高まることが医学的・科学的証拠により示されたことから、国民の間でも議論が始められ、そして、ASH（the charity Action on Smoking and Health）³、BMA（British Medical Association）⁴及び FOREST（Freedom Organisation for the Right to Enjoy Smoking Tobacco）⁵といった多くの組織・団体等も様々な意見や見解を唱え始めた。また、受動喫煙による悪影響がどの程度のものか等に関して、様々な統計データ・数値が種々の研究機関等から公表され、報道されていくこととなったが、いずれにしても、受動喫煙防止への世論は高まっていった⁶。

イギリス政府は、議論が始まった当初は喫煙に関して自主的規制に委ねていたが、世論の高まりや FCTC への加盟、何よりも受動喫煙の健康に対する悪影響が明らかになってきたこと等により、受動喫煙防止のための立法措置を講じることを決定した。自主的規制の成果については賛否両論存したけれども、政府は自主的規制のみでは不十分であるとの認識に立ち、2005 年より立法作業を開始し、翌 2006 年に衛生法が誕生することとなった。

(3) 職場における喫煙規制と 2006 年衛生法に基づく規制

イギリスにおける労働安全衛生に関する制定法としては 1974 年に制定された労働安全衛生法（Health and Safety at Work etc. Act 1974 (1974 c.37)）が存在しているが、同法第 2 条では使用者の一般的義務として、「合理的に実行可能なかぎり、すべての被用者の職場での健康、安全及び福利を保障すること」が定められている⁷。しかしながら、同法には喫煙に関する特別な規定は設けられていない。広い意味では、同法第 2 条に基づき、職場における受動喫煙による危険性から被用者の健康を守ることも使用者の義務として考えられ得るであろうが、従来、裁判例等においてそのことを認めた事案はまだ存在していないようである。職場における喫煙規制、特に受動喫煙防止に関しては、この労働安全衛生法とは別途、今回制定された 2006 年衛生法を俟つこととなったのである。もちろん、その間に職場における喫煙規制に関して何ら法規制が存在してこなかったわけではない。EC の 1989 年の決議（Resolution of the Council

³ ASH については、http://www.newash.org.uk/ash_home.htm 参照。

⁴ BMA については、<http://www.bma.org.uk/ap.nsf/content/home> 参照。

⁵ FOREST については、<http://www.forestonline.org/output/Page1.asp> 参照。

⁶ 受動喫煙防止に関するイギリスにおける報道は様々なメディアによりなされているが、例えば BBC ニュースやその WEB サイト等も参考となる。<http://news.bbc.co.uk/1/hi/health/6225582.stm>、<http://news.bbc.co.uk/1/hi/health/6412177.stm>、<http://news.bbc.co.uk/1/hi/health/6198214.stm>、<http://news.bbc.co.uk/1/hi/health/4378208.stm> 等。

⁷ 1974 年労働安全衛生法に関しては小畑史子「労働安全衛生法規の法的性質（2）」法学協会雑誌第 112 巻第 3 号 355 頁、377 頁以下参照。第 2 条の訳についても同論文 384 頁参照。なお、第 2 条第 1 項では、It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees. と規定されている。

and the Ministers for Health of the Member State, Meeting within the Council of 18 July 1989 on banning smoking in places open to the public (89/C189/01)) や指令 (The Management of Health and Safety at Work (Council Directive 89/391/EEC) 及び Minimum Safety and Health Requirements of the Workplace (Council Directive 89/654/EEC)) 等に基づき⁸、1992 年職場における安全衛生管理規則 (Management of Health and Safety at Work Regulation 1992 (1992 No. 2051)) や 1992 年職場 (衛生、安全及び福祉) 規則 (Workplace (Health, Safety and Welfare) Regulations 1992 (1992 No.3004)) が設けられていた。前者規則は職場における喫煙を禁止するものではなかったが、後者規則では、休憩室におけるたばこの煙からの従業員の保護措置についての規定が盛り込まれていた⁹。

イングランドにおいては、現在 (2007 年 7 月 1 日午前 6 時より)、2006 年衛生法に基づき、囲われた公共の場や職場における原則喫煙禁止がスタートした。同法では、喫煙についての規定だけでなく、ドラッグ・薬物や NHS (the National Health Service) についての規定も置かれているが、喫煙に関する規定はパート 1 として最初に掲げられている¹⁰。

この衛生法は、禁煙の対象とされる建物、場所や乗り物を定める一般規制の形を採っているが、職場として使用される建物等も禁煙対象となる規定も含まれていることから、実質的には職場における喫煙規制も実施されているといっても過言ではない。同法は、現在、2006 年禁煙 (建物及び執行) 規則 (Smoke-free (Premises and Enforcement) Regulations 2006 (2006 No. 3368))、2007 年禁煙 (乗り物の管理者及び罰則通知) 規則 (Smoke-free (Vehicle Operators and Penalty Notices) Regulations 2007 (2007 No. 760))、2007 年禁煙 (制裁金及びその減額) 規則 (Smoke-free (Penalties and Discounted Amounts) Regulations 2007 (2007 No. 764))、2007 年禁煙 (適用除外および乗り物) 規則 (Smoke-free (Exemptions and Vehicles) Regulations 2007 (2007 No. 765)) 及び 2007 年禁煙 (標識) 規則 (Smoke-free (Signs) Regulations 2007 (2007 No. 923)) の 5 つの規則と一体となって実施・運用されている。

なお、この衛生法の誕生に伴い、各企業等でも独自の禁煙政策を定めるなどして、同法の遵守を促している¹¹。また、2007 年 7 月 1 日以降の同法に関連する最新の調査結果 (例えば同法の遵守状況など) 等が発表されてもいる¹²。

2 2006 年衛生法の規制内容について

⁸ EC のこれらの決議や指令の内容等については、前掲注 2 報告書 7 - 9 頁参照。

⁹ 前掲注 2 報告書 15 頁参照。

¹⁰ http://www.opsi.gov.uk/acts/acts2006/pdf/ukpga_20060028_en.pdf

¹¹ 例えば、BBC Smoke Free Policy 等が存する。

http://www.bbc.co.uk/foi/docs/working_at_the_bbc/health_and_safety/BBC_Smoke_Free_Policy.htm 等参照。

¹² <http://www.smokefreeengland.co.uk/thefacts/national-compliance-data.html>、<http://www.smokefreeengland.co.uk/thefacts/latest-research.html> 等参照。

(1) 同法における喫煙規制の全体構成

2006年衛生法は、第2条で禁煙とされる建物につき規定し、第3条においてその例外規定を設けている。また、第5条では電車、船、飛行機及びホバークラフトを含む全ての乗り物につき、関係当局は禁煙とすることができる旨が規定されている。さらに、第6条では禁煙の建物における経営責任者等が禁煙の表示を行う義務を有していること、第7条では禁煙区域で喫煙した者の違反についての規定があり、第9条ではこれらの違反に対する刑罰（罰金）が定められている。

なお、第10条では同法を執行するための規則作成等について、また、第11条では権限ある監督官への妨害に関する事柄について定めが置かれている。

(2) 同法の特徴

この衛生法は、規定全体としてみた場合、公衆一般の規制という形が採られているが、特に第2条第2項の規定は、職場として使用される建物における禁煙を定めており、同法は実質的には職場における喫煙規制を行ったものと考えられる。

同法は、囲われた公共の場や職場における原則喫煙禁止を定め、適用除外の規定によりその例外も定めている。そして、第3条第7項には喫煙が許される部屋の指定に関する規定が存するものの、基本的には分煙措置に関する何らかの規定は設けられていない。このことは、分煙措置として、例えば換気扇を設ける等の手段では、受動喫煙による健康への悪影響を取り除くことはできないという認識に基づき、受動喫煙防止を目的に同法が立法化されるに至った経緯等からしても当然のことかもしれない。

同法は、罰則（刑罰）という手段によりその実現を図る点にも特徴がある。

なお、前述のとおり職場における喫煙規制としても同法は機能していると言いが得ようが、この法規制以外に何か事実上規範力を有するものが存するののかについては、例えば、職場において使用者が受動喫煙防止の措置等を取っていないことにより、被用者が受動喫煙により何らかの病状を発するに至った場合、当該被用者が当該使用者に対して受動喫煙防止義務違反等を理由に損害賠償請求することが考えられる。実際にもそのような訴えが裁判所になされたりもしているが、現在のところ提訴された事案はいずれも途中和解によって解決されていて、先例となる裁判例は未だ登場していないようである。制定法（1974年労働安全衛生法）に依拠する場合については前述のとおりであるが、コモン・ロー上の黙示的義務として雇用契約内容と考えられる使用者の安全配慮義務を根拠とする場合についても、受動喫煙防止に関わっては未だリーディング・ケースとなる裁判例は存しないようである。ただし、2006年衛生法が制定され、その規定の中で職場における禁煙が定められるに至ったことにより、アスベストの事案等と同様、今後は同法を根拠に使用者の受動喫煙防止義務違反に対する損害賠償請求訴訟としての裁判例が現れ、またその裁判例の件数も増加して

いくものと思われる¹³。

(3) 同法の具体的内容

以下に 2006 年衛生法の具体的内容、特に主要な規定を取り上げて記しておく¹⁴。

ア 同法は、禁煙とされる建物（基本的に職場も含む）につき第 2 条に規定し、その例外規定（人の住居、ホテルや刑務所等）を第 3 条に設け、また、特定の状況や特定の時間に限って関係当局が追加的に禁煙の場として指定できる旨等の定めを第 4 条に置いている。

第 2 条 禁煙の建物

- (1) 建物が一般に公開されている場合は禁煙である。しかし、その建物が第 2 項に該当しない場合には、一般に開放されている時のみ禁煙である。
- (2) 職場として使用される建物は以下の場合に禁煙である
 - (a) (たとえ働く者の時間帯が様々であったり、断続的にしか働いていなかったりしても) 1 人以上の人間が働いている、あるいは
 - (b) (たとえ常にそこに一般の人間が居なくても) 一般の人間が、そこで働く人間から商品やサービスを求めたり、受け取ったりするために訪れる可能性のある場合。これらの場合は常に禁煙である。
- (3) 建物の一部のみが一般の人間に開放されている、または、(場合によっては) 第 2 項で述べられた職場として使用されている場合には、当該建物はその範囲においてのみ禁煙である。
- (4) どんな場合でも、建物は、囲まれている、または実質上囲まれているエリアに限り、禁煙である。
- (5) 適切な国家の当局は、「囲まれている」及び「実質上囲まれている」の意味を規則において特定してもよい。
- (6) 第 3 条では、本条にかかわらず、禁煙とはしない建物またはそのエリアが規定されている。
- (7) 建物は、一般市民またはその一部の者が出入りする場合、招かれているか否か、また、金銭を払っているか否かにもかわらず、「一般に開放されている」。

¹³ 1974 年労働安全衛生法は、罰則を備え、基本的には公法的性質を有するものであるが、他方で私法的性質をも有する場合があると考えられている。詳細な検討は、小畑・前掲注 7 論文 400 頁以下、及び、小宮文人『現代イギリス雇用法』193 - 200 頁（2006 年、信山社）等参照。2006 年衛生法第 2 条第 2 項なども、裁判所の判決等においては、民事責任の根拠として認められていくものと考えられる。

¹⁴ なお、前掲注 2 報告書 16 - 28 頁には、その当時法案として公表されていた 2006 年衛生法の規定につき原文と翻訳したものが掲載されている。本稿では以下に同法の主要な規定を取り上げて記していくが、実際に制定された衛生法はその法案どおりの内容で規定されているため、各規定の訳については同報告書を大いに参照ないしは引用させていただいた。

(8) 第2項において、「仕事」とは、無償労働を含む。

2 Smoke-free premises

(1) Premises are smoke-free if they are open to the public. But unless the premises also fall within subsection (2), they are smoke-free only when open to the public.

(2) Premises are smoke-free if they are used as a place of work

(a) by more than one person (even if the persons who work there do so at different times, or only intermittently), or

(b) where members of the public might attend for the purpose of seeking or receiving goods or services from the person or persons working there (even if members of the public are not always present).

They are smoke-free all the time.

(3) If only part of the premises is open to the public or (as the case may be) used as a place of work mentioned in subsection (2), the premises are smoke-free only to that extent.

(4) In any case, premises are smoke-free only in those areas which are enclosed or substantially enclosed.

(5) The appropriate national authority may specify in regulations what "enclosed" and "substantially enclosed" mean.

(6) Section 3 provides for some premises, or areas of premises, not to be smoke-free despite this section.

(7) Premises are "open to the public" if the public or a section of the public has access to them, whether by invitation or not, and whether on payment or not.

(8) "Work", in subsection (2), includes voluntary work.

第3条 禁煙の建物：適用除外

(1) 適切な国家の当局は、第2条にもかかわらず、特定の種類の建物またはその建物内の特定のエリアを禁煙でないと規定する規則を作成してもよい。

(2) 第1項に基づき特定されうる建物の種類は、特に、人が住居を構えている建物、または、(ホテル、ケアホーム、並びに、人が拘束されうる刑務所及

- びその他の場所を含め)恒久的または一時的に住んでいる建物を含む。
- (3)第1項に基づき規則を定める権限は、以下の種類を特定するために行使できない。
- (a)2003年使用許可法(c.17)に基づき消費のための酒類を小売買することを許可された建物、
 - (b)(同使用許可法の第60条の意味における)クラブ建造物認可証が有効な建物。
- (4)ただし、第3項は、同項で述べられた特定の種類の建物(人が住居を構えている建物、または、人が恒久的であれ一時的であれ住んでいる建物)内でのエリアを特定するための権限行使を妨げない。
- (5)演劇または特定された種類の演劇に演技者として参加している者が、演技の芸術的完全性により、公演中に喫煙することが適切である場合、喫煙することは妨げられない。
- (a)第1項における権限は、特定の種類の建物またはそのような建物内の特定のエリアを、そのような演技者との関連で、禁煙でないと規定する権限をも含む、また、
 - (b)第3項はそう拡張する権限の行使を妨げない。
- (6)規則で特定された建物の種類またはそのエリアに関連して、以下の場合には規則により当該建物またはエリアを禁煙ではないと規定することができる。
- (a)特定の状況において、
 - (b)特定の条件が満たされた場合、もしくは、
 - (c)特定の時間において、
- または、上記のいずれかの組み合わせ。
- (7)当該条件は、喫煙が許される全ての部屋につき、建物の責任者によって、規則に従った指定を必要とする条件を含むことができる。
- (8)第5項の目的で演技への言及事項は、
- (a)例えば、演劇の演技、または、映画もしくはテレビ番組の制作と関連して行われた演技を含むということ、及び、
 - (b)当該規則がそう規定する場合には、リハーサルを含むということである。

3 Smoke-free premises: exemptions

(1) The appropriate national authority may make regulations providing for specified descriptions of premises, or specified areas within specified descriptions of premises, not to be smoke-free despite section 2.

(2) Descriptions of premises which may be specified under subsection (1) include, in particular, any premises where a person has his home, or is living whether permanently or temporarily (including hotels, care homes, and prisons and other places where a person may be detained).

(3) The power to make regulations under subsection (1) is not exercisable so as to specify any description of

(a) premises in respect of which a premises licence under the Licensing Act 2003 (c. 17) authorising the sale by retail of alcohol for consumption on the premises has effect,

(b) premises in respect of which a club premises certificate (within the meaning of section 60 of that Act) has effect.

(4) But subsection (3) does not prevent the exercise of that power so as to specify any area, within a specified description of premises mentioned in subsection (3), where a person has his home, or is living whether permanently or temporarily.

(5) For the purpose of making provision for those participating as performers in a performance, or in a performance of a specified description, not to be prevented from smoking if the artistic integrity of the performance makes it appropriate for them to smoke

(a) the power in subsection (1) also includes power to provide for specified descriptions of premises or specified areas within such premises not to be smoke-free in relation only to such performers, and

(b) subsection (3) does not prevent the exercise of that power as so extended.

(6) The regulations may provide, in relation to any description of premises or areas of premises specified in the regulations, that the premises or areas are not smoke-free

(a) in specified circumstances,

(b) if specified conditions are satisfied, or

(c) at specified times,

or any combination of those.

(7) The conditions may include conditions requiring the designation in accordance with the regulations, by the person in charge of the premises, of any rooms in which smoking is to be permitted.

(8) For the purposes of subsection (5), the references to a performance

(a) include, for example, the performance of a play, or a performance given in connection with the making of a film or television programme, and

(b) if the regulations so provide, include a rehearsal.

イ 禁煙対象となる乗り物（電車、船及び飛行機等）について第 5 条に規定している。

第 5 条 乗り物

(1) 国家の適切な当局は、乗り物を禁煙であると規定する規則を作成することができる。

(2) 規則は、具体的には以下について定めることができる。

(a) 禁煙とされる乗り物の種類について、

(b) 乗り物が禁煙とされる状況について

(c) 乗り物が特定の区域のみ禁煙とされるのか、又は、特定の区域以外を禁煙とされるのかについて

(d) 適用除外について

(3) 本条に基づき規則を作成する権限は、以下と関連して行使することはできない。

(a) 1968 年ホバークラフト法 (c.59) の第 1 条第 1 項(h)に基づき枢密院令によって適用される条を含め、1995 年商船法 (c.21) の第 85 条（船舶における安全衛生）に基づき規則が作成される船舶またはホバークラフト。

(b) 上記のような船舶またはホバークラフトに乗船している者。

(4) 1995 年商船法の第 85 条の末尾に以下を追加する。

“(8) あらゆる船舶における喫煙禁止に関する規定（「喫煙規定」）を置く安全規則は、以下の規定を含めてよい。

(a) 喫煙規定を実施する者についての国務大臣による任命（船舶全般に関してにせよ、特定の場や目的のためににせよ）及び、そのように任命された者の解任。

(b) そのような者（第 256 条に基づき任命された船舶の検査官でない場合）が、実施機能を果たす目的でそのような検査官と同等の権限を有すること、

(c) そのような者が実施機能を果たすために、2006 年衛生法の付則 2 の、パラグラフ 5 及び 9 とともに読まれる、パラグラフ 2(b)から(e)、3 及び 4 に基づき権限を与えられた職員がもつものと同等の権限を有すること（同衛生法は、喫煙に関する同法の規定の実施に関連して、実施当局の権限を与えられた職員に立ち入り権限等を与えている。）

(d) 2006 年衛生法の第 9 条及び付則 1（そのような違反に関して権限を与えられた職員が罰則通知を与えることを規定しているもの）の目的に相当する目的で、喫煙規定に基づき、喫煙が禁止された場所における喫煙という違反に関連すること。このサブ・セクションにおいて、「喫煙」とは、2006 年

衛生法の第 1 部第 1 章におけるものと同じ意味を有する。

(5) この章における「乗り物」とは、電車、船、飛行機及びホバークラフトを含む、あらゆる種類の乗り物を意味する。

5 Vehicles

(1) The appropriate national authority may make regulations providing for vehicles to be smoke-free.

(2) The regulations may in particular make provision

(a) for the descriptions of vehicle which are to be smoke-free,

(b) for the circumstances in which they are to be smoke-free,

(c) for them to be smoke-free only in specified areas, or except in specified areas,

(d) for exemptions.

(3) The power to make regulations under this section is not exercisable in relation to

(a) any ship or hovercraft in relation to which regulations could be made under section 85 of the Merchant Shipping Act 1995 (c. 21) (safety and health on ships), including that section as applied by any Order in Council under section 1(1)(h) of the Hovercraft Act 1968 (c. 59), or

(b) persons on any such ship or hovercraft.

(4) In section 85 of the Merchant Shipping Act 1995, at the end add

"(8) Safety regulations which make provision in respect of the prohibition of smoking on any ship ("the smoking provisions") may include provision

(a) for the appointment by the Secretary of State of persons to enforce the smoking provisions (whether in respect of ships generally or for any particular case or purpose), and for the removal of any person so appointed,

(b) for such persons (if they are not surveyors of ships appointed under section 256) to have the powers of such surveyors for the purposes of their enforcement functions,

(c) for any such persons to have, for the purposes of their enforcement functions, powers corresponding to those which authorised officers have under paragraphs

2(b) to (e), 3 and 4, as read with paragraphs 5 and 9, of Schedule 2 to the Health Act 2006 (which confers powers of entry, etc., on authorised officers of enforcement authorities in relation to the enforcement of the provisions of that Act in relation to smoking),

(d) in relation to an offence of smoking in a place where smoking is prohibited under the smoking provisions, for purposes corresponding to those of section 9 of and Schedule 1 to the Health Act 2006 (which provide for the giving by authorised officers of penalty notices in respect of such an offence). In this subsection, "smoking" has the same meaning as in Chapter 1 of Part 1 of the Health Act 2006."

(5) In this Chapter, "vehicle" means every type of vehicle, including train, vessel, aircraft and hovercraft.

ウ 禁煙となる場所における「禁煙標識」を表示する義務につき、第6条に規定が設けられている（以下、一部抜粋）。

第6条 禁煙の標識

- (1) 禁煙の建物における管理責任者またはそれに関わる者には、本条の要件に従った禁煙の標識が、本条の要件に従って当該建物に表示されていることを確実にする義務がある。
- (3) 当該標識は、適切な国家の当局によって定められた規則に含まれるあらゆる要件を満たして表示されなければならない。
- (4) 当該標識は、適切な国家の当局によって定められた規則で特定されたあらゆる要件に従わなければならない（例えば、内容、大きさ、デザイン、色や表現に関する要件）。
- (5) 第1項の義務、又は、第2項に基づく規則において相当する義務に従わなかった者は違反となる。
- (8) 第5項に基づく違反をした者は、略式手続による有罪の決定により、国務大臣が作成した規則で特定された標準的なレベルを超えない範囲で罰金を払う義務がある。

6 No-smoking signs

(1) It is the duty of any person who occupies or is concerned in the management of smoke-free premises to make sure that no-smoking signs complying with the requirements of this section are displayed in those premises in accordance with the requirements of this section.

(3) The signs must be displayed in accordance with any requirements contained in regulations made by the appropriate national authority.

(4) The signs must conform to any requirements specified in regulations made by the appropriate national authority (for example, requirements as to content, size, design, colour, or wording).

(5) A person who fails to comply with the duty in subsection (1), or any corresponding duty in regulations under subsection (2), commits an offence.

(8) A person guilty of an offence under subsection (5) is liable on summary conviction to a fine not exceeding a level on the standard scale specified in regulations made by the Secretary of State.

工 禁煙場所において喫煙した者の違反について第 7 条に、また、建物の管理者等で喫煙防止義務を怠った者の違反について第 8 条に規定が設けられている（以下、一部抜粋）。

第 7 条 禁煙場所で喫煙する違反

(1) 本条において、「禁煙場所」とは、以下のいずれかを意味する。

(a) 第 2 条及び第 3 条に基づき又はよって禁煙となる建物（第 3 条第 5 項に基づく規則により、演技者に関する場合を除き、禁煙である建物も含む）

(b) 第 4 条により禁煙である場所、

(c) 第 5 条により禁煙である乗り物。

(2) 禁煙場所で喫煙した者は違反となる。

(3) ただし、第 3 条第 5 項に基づく規則による演技者に関連して、禁煙でない建物において喫煙した者は、その者が演技者である場合には違反にはならない。

(6) 本条に基づく違反をした者は、略式手続による有罪の決定により、国務大臣が作成した規則で特定された標準的なレベルを超えない範囲で罰金を払う義務がある。

7 Offence of smoking in smoke-free place

(1) In this section, a "smoke-free place" means any of the following

(a) premises, so far as they are smoke-free under or by virtue of sections 2 and 3 (including premises which by virtue of regulations under section 3(5) are smoke-free except in relation to performers),

(b) a place, so far as it is smoke-free by virtue of section 4,

(c) a vehicle, so far as it is smoke-free by virtue of section 5.

(2) A person who smokes in a smoke-free place commits an offence.

(3) But a person who smokes in premises which are not smoke-free in relation to performers by virtue of regulations under section 3(5) does not commit an offence if he is such a performer.

(6) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding a level on the standard scale specified in regulations made by the Secretary of State.

第 8 条 禁煙場所における喫煙防止義務を怠たる違反

- (1) 禁煙の建物で喫煙している者に喫煙を止めさせることは、当該建物の管理責任者またはそれに関わる者の義務である。
- (2) 第 1 項において喫煙する者には、第 3 条第 5 項に基づく規則によって当該建物が禁煙でないとしてされている演技者は含まれていない。
- (3) 適切な国家の当局によって作成された規則により、第 1 項において述べられた義務に相当する義務を、以下との関連で規定することができる。
 - (a) 第 4 条により禁煙である場所、
 - (b) 第 5 条により禁煙である乗り物。当該義務は、規則で特定された者または種類の者に課せられる。
- (4) 第 1 項の義務を果たさない者、または、第 3 項に基づく規則における相当する義務を果たさない者は、違反となる。
- (7) 本条に基づく違反をした者は、略式手続による有罪の決定により、国務大臣が作成した規則で特定された標準的なレベルを超えない範囲で罰金を払う義務がある。

8 Offence of failing to prevent smoking in smoke-free place

(1) It is the duty of any person who controls or is concerned in the management of smoke-free premises to cause a person smoking there to stop smoking..

(2) The reference in subsection (1) to a person smoking does not include a performer in relation to whom the premises are not smoke-free by virtue of regulations under section 3(5).

(3) Regulations made by the appropriate national authority may provide for a duty corresponding to that mentioned in subsection (1) in relation to

(a) places which are smoke-free by virtue of section 4,

(b) vehicles which are smoke-free by virtue of section 5.

The duty is to be imposed on persons, or on persons of a description, specified in the regulations.

(4) A person who fails to comply with the duty in subsection (1), or any corresponding duty in regulations under subsection (3), commits an offence.

(7) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding a level on the standard scale specified in regulations made by the Secretary of State.

オ 刑罰の規定が第 9 条に置かれている。

第 9 条 刑罰

- (1) 実施当局から権限を授けられた職員（第 10 条を参照）は、第 6 条第 5 項または第 7 条第 2 項に基づき、当該職員が有する職務に関連して、建物、場所又は乗り物において、ある者が違反を犯したと信ずる理由をもつ場合、当該違反に関してその者に罰則通知を出すことができる。
- (2) 罰則通知とは、本章により定められた罰金を払うことにより、当該通知に関する違反に対して有罪決定を免れる機会を違反者に与える通知である。
- (3) 付則 1 では、定額の罰金についてさらなる規定が設けられる。

9 Fixed penalties

(1) An authorised officer of an enforcement authority (see section 10) who has reason to believe that a person has committed an offence under section 6(5) or 7(2) on premises, or in a place or vehicle, in relation to which the authorised officer has functions may give him a penalty notice in respect of the offence.

(2) A penalty notice is a notice offering a person the opportunity to discharge any liability to conviction for the offence to which the notice relates by paying a penalty in accordance with this Chapter.

(3) Schedule 1 makes further provision about fixed penalties.

(4) 関連規則の内容

2006 年衛生法に関連する 5 つの規則の内容について、参考までに以下に記しておく¹⁵。いずれも 2007 年 7 月 1 日施行である。

ア 2006 年禁煙(建物及び執行)規則(Smoke-free (Premises and Enforcement) Regulations 2006 (2006 No. 3368)) について(一部抜粋)

¹⁵ なお、同法成立後、規則策定に至るまでの経緯については前掲注 2 報告書 28 頁参照。

保健大臣は、2006年衛生法の第2条(5)、第10条(1)及び(2)、並びに、第79条(3)における権限の行使に関して、以下の規則を作成する。

The Secretary of State for Health, in exercise of the powers in sections 2(5), 10(1) and (2) and 79(3) of the Health Act 2006, makes the following Regulations:—

閉鎖された、及び、実質上閉鎖された建物

2. - (1) 同法 (= 2006年衛生法のこと：訳者注) の第2条の目的のため、建物が閉鎖されている場合とは、当該建物が(a) 天井または屋根を有し、かつ、(b) ドア、窓及び廊下を除いて、常時か一時的かを問わず、完全に閉鎖されている場合をいう。
- (2) 法の第2条の目的のため、建物が実質上閉鎖されている場合とは、当該建物が、天井または屋根を有しているが、(a) 壁に開口部があり、または、(b) 壁に開口部の集合エリアがある場合をいう。このような壁の開口部ないしはその集合エリアは、壁の役割を果たし、かつ、建物の境界線を構成するその他の建造物を含め、当該壁のエリアの半分よりも少ないものをいう。
- (3) パラグラフ(2) の目的で開口部のエリアないしは開口部の集合エリアを決定する際には、開閉可能なドア、窓またはその他の建具がある開口部を考慮に入れない。
- (4) この規則において「屋根」とは、例えばテント地の天幕も含め、屋根として建物の全部または一部を覆うことのできる、固定または可動のいかなる建造物または装置をも含む。

Enclosed and substantially enclosed premises

2. —(1) For the purposes of section 2 of the Act, premises are enclosed if they—

- (a) have a ceiling or roof; and
- (b) except for doors, windows and passageways, are wholly enclosed either permanently or temporarily.

(2) For the purposes of section 2 of the Act, premises are substantially enclosed if they have a ceiling or roof but there is

- (a) an opening in the walls; or
- (b) an aggregate area of openings in the walls,

which is less than half of the area of the walls, including other structures that serve the purpose of walls and constitute the perimeter of the premises.

(3) In determining the area of an opening or an aggregate area of openings for the purposes of paragraph (2), no account is to be taken of openings in which there are doors, windows or other fittings that can be opened or shut.

(4) In this regulation "roof" includes any fixed or moveable structure or device which is capable of covering all or part of the premises as a roof, including, for example, a canvas awning.

実 施

3 . - (1) 以下の各当局が、同法第 1 部第 1 章の目的のために、実施当局として指定されている。

- (a) 中央集権制の当局
- (b) 中央集権制の当局でないかぎりにおいては、地区参事会
- (c) ロンドン自治区参事会
- (d) 港湾衛生当局
- (e) ロンドン市の一般参事会
- (f) イナ・テンブルの副財務担当官及びミドル・テンブルの財務担当補佐官
- (g) シリー諸島の参事会

(3) 実施当局は、次の範囲内にある建物及び乗り物に関連して実施機能を有する。

- (a) 港湾衛生当局の場合においては、港湾衛生当局が所管する地区
- (b) その他の当局の場合においては、港湾当局の地区の範囲内にあるエリアの部分を除いて、地方当局が所管するエリア

ただし、それらの機能がパラグラフ(5) に基づいて他の実施当局に移された限りにおいては別である。

(4) さらに、各実施当局は、パラグラフ(5) に基づいて機能が移される程度にまで、建物及び乗り物に関して実施機能を有する。

(5) 一つ以上の実施当局が、同法の第 6 条(5) (禁煙の標識)、第 7 条(2) (禁煙場所における喫煙)、第 8 条(4) (禁煙場所における喫煙防止義務を怠ること) または第 11 条(1) (監督官への妨害等) に基づく違反で、同一人物を調査している場合には、実施機能は一または二以上のそれら実施当局から、以下の実施当局に移されることもある。

- (a) それらの調査を実行する実施当局
- (b) その他の実施当局

ただし、譲渡当局と譲受当局との間でなされた取り決めに基づく。

Enforcement

3. (1) Each of the following authorities is designated as an enforcement authority for the purposes of Chapter 1 of Part 1 of the Act

- (a) a unitary authority;
- (b) a district council in so far as it is not a unitary authority;
- (c) a London borough council;
- (d) a port health authority;
- (e) the Common Council of the City of London;
- (f) the Sub-Treasurer of the Inner Temple and the Under Treasurer of the Middle Temple; and
- (g) the Council of the Isles of Scilly.

(3) An enforcement authority has enforcement functions in relation to the premises and vehicles that are within

- (a) in the case of a port health authority, the district for which it is a port health authority; and
- (b) in the case of other authorities, the area for which it is a local authority other than any part of that area which falls within the district of a port health authority,

except to the extent that those functions have been transferred to another enforcement authority under paragraph (5).

(4) In addition, each enforcement authority has enforcement functions in relation to premises and vehicles to the extent to which functions are transferred to it under paragraph (5).

(5) Where more than one enforcement authority is investigating the same person for an offence under section 6(5) (no-smoking signs), 7(2) (smoking in a smoke-free place), 8(4) (failing to prevent smoking in a smoke-free place) or 11(1) (obstruction etc of officers) of the Act, enforcement functions may be transferred from one or more of those enforcement authorities to

- (a) an enforcement authority that is carrying out any of those investigations; or
- (b) any other enforcement authority,

under arrangements made between the transferring and receiving authorities.

イ 2007 年禁煙（乗り物の管理者及び罰則通知）規則（Smoke-free (Vehicle Operators and Penalty Notices) Regulations 2007 (2007 No. 760)）について（一部抜粋）

保健大臣は、2006年衛生法の第8条(3)、第79条(3)及び付則1の Paragraph 4) における権限の行使に関して、以下の規則を作成する。

The Secretary of State for Health, in exercise of the powers in sections 8(3) and 79(3) of, and paragraph 4 of Schedule 1 to, the Health Act 2006, makes the following Regulations:

禁煙の乗り物における喫煙防止義務を怠ること

2. - 以下の者は、禁煙の乗り物でタバコを吸う者が喫煙を止める根拠となる同法第8条(1)における場合に相当する義務の下にある。

- (a) 運転手
- (b) 当該乗り物に対して管理責任を負っている者、及び、
- (c) 当該乗り物の秩序あるいは安全に責任を負っている者

Failing to prevent smoking in smoke free vehicles

2. The following persons are under a duty corresponding to that in section 8(1) of the Act to cause any person who is smoking in a smoke-free vehicle to stop smoking

- (a) the driver;
- (b) any person with management responsibilities for the vehicle; and
- (c) any person on a vehicle who is responsible for order or safety on it.

定額の罰則通知の様式

3. - (1) これらの規則の付則1で述べられた罰則通知の様式は、同法第6条によって、又は、基づいてなされた要件どおりに禁煙標識を表示しないとこの違反に関連して定められる。

(2) これらの規則の付則2で述べられた罰則通知の様式は、同法第7条に基づく禁煙場所で喫煙する違反に関連して定められる。

(3) それらの様式のいずれか一方が、定額の罰金額、減額された金額、または、標準的なレベル(いずれも変動する)に言及している場合、当該様式はその変動を前提として効力を発するものとする。

(4) この規則またはこれらの規則の付則1もしくは2によって、実施当局が以下の行為を行うことを妨げられないものとする。

(a) 指定された様式と異なるサイズまたはひな型で通知を行うこと。ただし、通知の内容が、(以下のサブ・ Paragraph (b)乃至(d)によって許された場合を除いて)当該様式において特定されたものから変更されないことが条件となる。

(b) 通知が与えられる者に役立つ情報やイラストレーションを通知の中に盛

り込むこと（例えば、支払がどのようにして行われ得るのかについての情報やイラストレーション）。

(c) 同法の第 10 条(3)（実施）に基づく機能の遂行に関して実施当局を支援するための情報を通知に盛り込むこと（例えば、行政手続やデータ処理において支援する情報）。

(d) 通知に紋章やロゴを含ませること。

Form of fixed penalty notice

3. (1) The penalty notice form set out in Schedule 1 to these Regulations is specified in relation to the offence of failing to display a no smoking sign in accordance with requirements made by or under section 6 of the Act.

(2) The penalty notice form set out in Schedule 2 to these Regulations is specified in relation to the offence of smoking in a smoke-free place under section 7 of the Act.

(3) Where either of those forms refers to the amount of a fixed penalty or to a discounted amount or to a level on the standard scale which is changed, the form shall have effect subject to the change.

(4) Nothing in this regulation or in Schedule 1 or 2 to these Regulations shall prevent an enforcement authority from

(a) using a notice in a size or design which differs from a specified form, provided that the content of the notice is not changed from that specified in the form (except as permitted by sub-paragraphs (b) to (d));

(b) including information or illustrations in a notice to assist a person to whom it is given (for example, information or illustrations on how payments can be made);

(c) including information in a notice to assist an enforcement authority in the performance of its functions under section 10(3) of the Act (enforcement) (for example, information to assist in its administrative procedures or data processing); or

(d) including coats of arms or logos in a notice.

ウ 2007 年禁煙（制裁金及びその減額）規則（Smoke-free (Penalties and

Discounted Amounts) Regulations 2007 (2007 No. 764))について(一部抜粋)

保健大臣は、2006年衛生法の第6条(8)、第7条(6)、第8条(7)及び第79条(3)、並びに、同法付則1のパラグラフ5及び8における権限の行使に関して、以下の規則を作成する。ただし、当該規則の草案は、同法の第79条(4)に従って国会に提出されて、両議院の決議によって承認されなければならない。

The Secretary of State for Health, in exercise of the powers conferred by sections 6(8), 7(6), 8(7) and 79(3) of, and paragraphs 5 and 8 of Schedule 1 to, the Health Act 2006 makes the following Regulations, a draft of which was laid before Parliament in accordance with section 79(4) of that Act and approved by a resolution of each House of Parliament:—

罰則及び減額された金額

2. - (1) レベル3は、第6条(8)(禁煙標識の違反)の目的のため明記されている。

(2) レベル1は、第7条(6)(禁煙場所における喫煙の違反)の目的のため明記されている。

(3) レベル4は、第8条(7)(禁煙場所における喫煙を防止する義務を怠ったという違反)の目的のため明記されている。

(4) 第6条(5)に基づいて主張された違反に関しては、

(a) 付則1のパラグラフ5の目的のため特定された罰金の額は200ポンドである。

(b) 付則1のパラグラフ8の目的のため特定された減額の金額は150ポンドである。

(5) 第7条(2)に基づいて主張された違反に関しては、

(a) 付則1のパラグラフ5の目的のため特定された罰金の額は50ポンドである。

(b) 付則1のパラグラフ8の目的のため特定された減額の金額は30ポンドである。

Penalties and discounted amounts

2. (1) Level 3 is specified for the purposes of section 6(8) (no-smoking sign offences).

(2) Level 1 is specified for the purposes of section 7(6) (offence of smoking in a smoke-free place).

(3) Level 4 is specified for the purposes of section 8(7) (offence of failing to prevent smoking in a smoke-free place).

(4) In respect of an offence alleged under section 6(5)

(a) the amount of the penalty specified for the purposes of paragraph 5 of Schedule 1 is £200;

(b) the discounted amount specified for the purposes of paragraph 8 of Schedule 1 is £150.

(5) In respect of an offence alleged under section 7(2)

(a) the amount of the penalty specified for the purposes of paragraph 5 of Schedule 1 is £50;

(b) the discounted amount specified for the purposes of paragraph 8 of Schedule 1 is £30.

注 記

(この注記は規則の一部ではない)

イングランド及びウェールズに及ぶこれらの規則は、2006年衛生法の第1部第1章によって創設された喫煙違反の目的のため、罰則及び減額される金額を明記している。

規則第2条(1)は、禁煙標識の表示に関する違反の有罪決定について最大の罰金は、標準的にはレベル3(現行1000ポンド)であると規定している。

規則第2条(4)は、定額の罰金手続が禁煙標識の表示に関して申立てられた違反のために用いられる場合に、以下のとおり規定している。

(a) 定額の罰金は200ポンドである。また、

(b) 減額された金額は150ポンドである。

規則第2条(2)は、禁煙場所における喫煙違反の有罪決定について最大の罰金は、標準的にはレベル1(現行200ポンド)であると規定している。

規則第2条(5)は、定額の罰金手続が禁煙場所における喫煙で申立てられた違反のために用いられる場合に、以下のとおり規定している。

(a) 定額の罰金は50ポンドである。また、

(b) 減額された金額は30ポンドである。

規則第2条(3)は、禁煙場所における喫煙防止義務を怠ったことのある有罪決定について最大の罰金は、標準的にはレベル4(現行2500ポンド)であると規定している。

Regulation 2(3) provides that the maximum fine on conviction for failing to prevent smoking in a smoke-free place is level 4 on the standard scale (currently £2500).

EXPLANATORY NOTE

(This note is not part of the Regulations)

These Regulations which extend to England and Wales specify penalties and discounted amounts for the purposes of the smoking offences created by Chapter 1 of Part 1 of the Health Act 2006.

Regulation 2(1) provides that the maximum fine on conviction for an offence relating to the display of no-smoking signs is level 3 on the standard scale (currently £1000). Regulation 2(4) provides that where the fixed penalty procedure is used for an alleged offence relating to the display of no-smoking signs—

- (a) the fixed penalty is £200; and
- (b) the discounted amount is £150.

Regulation 2(2) provides that the maximum fine on conviction for an offence of smoking in a smoke-free place is level 1 on the standard scale (currently £200). Regulation 2(5) provides that where the fixed penalty procedure is used for an alleged offence of smoking in a smoke-free place

- (a) the fixed penalty is £50; and
- (b) the discounted amount is £30.

Regulation 2(3) provides that the maximum fine on conviction for failing to prevent smoking in a smoke-free place is level 4 on the standard scale (currently £2500).

工 2007年禁煙(適用除外および公共交通機関)規則(Smoke-free (Exemptions and Vehicles) Regulations 2007 (2007 No. 765)) について(一部抜粋)

保健大臣は、2006年衛生法の第3条、第5条及び第79条(3)によって与えられた権限の行使に関して、以下の規則を作成する。ただし、当該規則の草案は、同法の第79条(4)に従って国会に提出されて、両議院の決議によって承認されなければならない。

The Secretary of State for Health, in exercise of the powers conferred by sections 3, 5 and 79(3) of the Health Act 2006 makes the following Regulations, a draft of which was laid before Parliament in accordance with section 79(4) of that Act and approved by a resolution of each House of Parliament:—

第 2 部 適用除外

第 2 部の申立て

2. この部の適用除外は、それらの適用除外が行われていなかったならば、2006 年衛生法の第 2 条に基づき禁煙となるであろう建物にのみ適用される。

PART 2 Exemptions

Application of Part 2

2. The exemptions in this Part apply only to premises that would be smoke-free under section 2 of the Health Act 2006 if those exemptions had not been made.

私的な設備 個人の住居

3. - (1) 個人の住居は、その一部が以下のとおりに用いられている場合を除いて、禁煙ではない。

(a) 一セット以上の建物（その他の複数の個人住居との関係で用いられる建物を含む）との関係で共通に用いられる、または、

(b) (パラグラフ(2)によって除外されている労働以外で)以下の者によってもっぱら職場として用いられる。

(i) 当該住居に住んでいない複数の者、

(ii) 当該住居に住んでいない者、及び、当該住居に住んでいる者、もしくは、

(iii) (当該住居に住んでいるか否かは別として)仕事の過程で当該住居に住んでいない者、又は、当該住居で働く者を、もっぱら仕事のために用いられる当該住居の一部に通うよう求めた者。

(2) もっぱら下記事項を引き受ける仕事はすべて、パラグラフ(1)(b) から除外される。

(a) 当該住居に住んでいる者の身の回りの世話を提供すること、

(b) 当該住居において家族の家内労働を手伝うこと、

(c) 当該住居の構造や骨組みを維持すること、または、

(d) 当該住居に供給されたサービスをそこに住む者のために、設置、維持もしくは除去すること。

(3) この規則において、「個人の住居」とは、一時使用あるいは休日使用のために必要なものを完備した居住施設及びガレージ、離れ屋、又は、当該住居に住んでいる者の独占的な使用のためのその他の建造物を含む。

Private accommodation

3. —(1) A private dwelling is not smoke-free except for any part of it which is—

(a) used in common in relation to more than one set of premises (including

premises so used in relation to any other private dwelling or dwellings); or
(b) used solely as a place of work (other than work that is excluded by paragraph (2)) by—

- (i) more than one person who does not live in the dwelling;
- (ii) a person who does not live in the dwelling and any person who does live in the dwelling; or
- (iii) a person (whether he lives in the dwelling or not) who in the course of his work invites persons who do not live or work in the dwelling to attend the part of it which is used solely for work.

(2) There is excluded from paragraph (1)(b) all work that is undertaken solely

- (a) to provide personal care for a person living in the dwelling;
- (b) to assist with the domestic work of the household in the dwelling;
- (c) to maintain the structure or fabric of the dwelling; or
- (d) to install, maintain or remove any service provided to the dwelling for the benefit of persons living in it.

(3) In this regulation, "private dwelling" includes self-contained residential accommodation for temporary or holiday use and any garage, outhouse or other structure for the exclusive use of persons living in the dwelling.

客や会員のための設備 施設 宿泊設備

4 . - (1) ホテル、ゲストハウス、宿屋、ホステルあるいは会員制クラブにおいて指定されたベッドルームは、禁煙ではない。

(2) この規則において、「指定されたベッドルーム」とは、以下の部屋を意味している。

- (a) 宿泊設備のためだけに取っておかれた（部屋）
- (b) 建物の中で喫煙が許可された部屋として当該部屋が位置付けられている当該建物の責任者により書面で指定されてきた（部屋）
- (c) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている（部屋）
- (d) 建物のその他の部分を換気する換気装置を有しない（部屋）（ただし、その他の指定されたベッドルームを除く）
- (e) 禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない（部屋）及び、
- (f) 喫煙が許可されたベッドルームとして明示されている（部屋）

(3) この規則において、「ベッドルーム」には、ドーミトリーや、建物の責任者が同時に分かち合う者のために別個の取り計らいのもと利用可能にするその他の部屋は含まれていない。

Accommodation for guests and club members

4. (1) A designated bedroom in a hotel, guest house, inn, hostel or members' club is not smoke-free.

(2) In this regulation "a designated bedroom" means a room which

- (a) is set apart exclusively for sleeping accommodation;
- (b) has been designated in writing by the person having the charge of the premises in which the room is situated as being a room in which smoking is permitted;
- (c) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;
- (d) does not have a ventilation system that ventilates into any other part of the premises (except any other designated bedrooms);
- (e) does not have any door that opens onto smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use; and
- (f) is clearly marked as a bedroom in which smoking is permitted.

(3) In this regulation "bedroom" does not include any dormitory or other room that a person in charge of premises makes available under separate arrangements for persons to share at the same time.

その他の居住施設 居住設備

5 . - (1) パラグラフ(2) で特定された建物において 18 歳以上の者に宿泊施設として利用される指定された部屋は禁煙ではない。

(2) 特定された建物とは、以下のとおりである。

(a) 2000 年ケア・スタンダード法の第 3 条 (ケア・ホーム) で定義されたとおりのケア・ホーム、

(b) 全体の又は主たる目的として、最終段階で進行性疾患に苦しんでいるそこの居住者に対して苦痛緩和医療を提供するホスピス、及び、

(c) 刑務所。

(3) この規則において、「指定された部屋」とは、以下のとおり喫煙のためだけに用いられているベッドルームまたは部屋を意味する。

(a) 建物の中で喫煙が許可された部屋として当該部屋が位置付けられている当該建物の責任者により書面で指定されてきた (ベッドルームまたは部屋)

(b) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている (ベッドルームまたは部屋)

(c) 建物のその他の部分を換気する換気装置を有しない (ベッドルームまたは部屋) (ただし、その他の指定された部屋を除く)

(d) 喫煙が許可された部屋として明示されている (ベッドルームまたは部屋)

(e) 当該部屋が刑務所にある場合を除いて、禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない (ベッドルームまたは部屋)。

Other residential accommodation

5. (1) A designated room that is used as accommodation for persons aged 18 years or over in the premises specified in paragraph (2) is not smoke-free.

(2) The specified premises are

(a) care homes as defined in section 3 (care homes) of the Care Standards Act 2000;

(b) hospices which as their whole or main purpose provide palliative care for persons resident there who are suffering from progressive disease in its final stages; and

(c) prisons.

(3) In this regulation "designated room" means a bedroom or a room used only for smoking which

(a) has been designated in writing by the person having charge of the premises in which the room is situated as being a room in which smoking is permitted;

(b) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;

(c) does not have a ventilation system that ventilates into any other part of the premises (except any other designated rooms);

(d) is clearly marked as a room in which smoking is permitted; and

(e) except where the room is in a prison, does not have any door that opens onto smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use.

演技者

6 . - 演技の芸術的完全性によって、当該演技に参加する者がタバコを吸うことが適切になる場合、当該演技者が演じる建物の一部は、その演技遂行中にその者との関係では禁煙ではない。

Performers

6. Where the artistic integrity of a performance makes it appropriate for a person who is taking part in that performance to smoke, the part of the premises in which that person performs is not smoke-free in relation to that person during his performance.

専門のたばこ屋

7 . - (1) 葉巻たばこやパイプたばこを試しに吸う者によって利用される専

- 門のたばこ店は、その店が以下の場合、試しに吸っている間は禁煙ではない。
- (a) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている場合、
 - (b) 禁煙の建物を換気する換気装置を有しない場合、
 - (c) 禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない場合、及び、
 - (d) 喫煙が許可された建物として明示されている場合。
- (2) この規則において、「葉巻たばこ」とは、2003年たばこ製品（製品名）命令におけるものと同じ意味を有し、また、「専門のたばこ屋」とは、2002年たばこ広告及び宣伝法の第6条(2)におけるものと同じ意味を有している。

Specialist tobacconists

7. (1) The shop of a specialist tobacconist that is being used by persons who are sampling cigars and pipe tobacco is not smoke-free for the duration of that sampling if it

- (a) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;
- (b) does not have a ventilation system that ventilates into any smoke-free premises;
- (c) does not have any door that opens onto smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use; and
- (d) is clearly marked as premises in which smoking is permitted.

(2) In this regulation "cigar" has the same meaning as in the Tobacco Products (Descriptions of Products) Order 2003 and "specialist tobacconist" has the same meaning as in section 6(2) of the Tobacco Advertising and Promotion Act 2002.

沖合施設

8. - (1) 沖合施設において指定された部屋は禁煙ではない。
- (2) この規則において、「指定された部屋」とは、以下のとおり喫煙のためだけに用いられる部屋を意味する。
- (a) 施設の中で喫煙が許可された部屋として当該部屋が位置付けられている当該施設の責任者により書面で指定されてきた（部屋）
 - (b) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている（部屋）
 - (c) 建物のその他の部分を換気する換気装置を有しない（部屋）（ただし、その他の指定された部屋を除く）
 - (d) 禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない（部屋）及び、

(e) 喫煙が許可された部屋として明示されている（部屋）。

Offshore installations

8. (1) A designated room in an offshore installation is not smoke-free.

(2) In this regulation a "designated room" means a room used only for smoking which

(a) has been designated in writing by the person in charge of the installation in which the room is situated as being a room in which smoking is permitted;

(b) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;

(c) does not have a ventilation system that ventilates into any other part of the premises (except any other designated rooms);

(d) does not have any door that opens onto smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use; and

(e) is clearly marked as a room in which smoking is permitted.

研究及び実験施設

9. - (1) 研究又は実験施設において指定された部屋は、パラグラフ(2) で特定された研究又は実験のために用いられている間は、禁煙ではない。

(2) 特定される研究又は実験とは、以下に関連するものである。

(a) たばこからの排出や喫煙のために用いられるその他の製品、

(b) 火災の原因となることがより少ない喫煙製品の開発、

(c) 喫煙製品に関連する原料の火災安全実験、

(d) より危険の少ない喫煙製品の製造に帰着しうる喫煙又は製薬製品の開発、または、

(e) 喫煙停止プログラム。

(3) この規則において、「指定された部屋」とは、以下の部屋を意味する。

(a) 研究又は実験施設においてパラグラフ(2) で特定された研究又は実験のために喫煙が許可された部屋として当該部屋が位置付けられている当該施設の責任者により書面で指定されてきた（部屋）及び、当該研究もしくは実験を監督する義務のある者又は当該研究もしくは実験に参加することを求められている者だけが使用する部屋である（ところの部屋）

(b) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている（部屋）

(c) 当該建物またはその他の建物の他の部分を換気する換気装置を有しない（部屋）（ただし、その他の指定された部屋を除く）

(d) 禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない部屋、及び、

(e) 喫煙が許可された建物として明示されている場合。

Research and testing facilities

9. (1) A designated room in a research or testing facility is not smoke-free whilst it is being used for any research or tests specified in paragraph (2).

(2) The research or tests that are specified are those that relate to

- (a) emissions from tobacco and other products used for smoking;
- (b) development of products for smoking with lower fire hazards;
- (c) the fire safety testing of materials involving products for smoking;
- (d) development of smoking or pharmaceutical products that could result in the manufacture of less dangerous products for smoking; or
- (e) smoking cessation programmes.

(3) In this regulation a "designated room" means a room which

- (a) has been designated in writing by the person in charge of the research or testing facility in which the room is situated as being a room in which smoking is permitted for research or tests specified in paragraph (2) and is a room for the use only of the persons who are required to supervise or participate in the research or tests;
- (b) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;
- (c) does not have a ventilation system that ventilates into any other part of the premises or other premises (except any other designated rooms);
- (d) does not have any door that opens onto smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use; and
- (e) is clearly marked as a room in which smoking is permitted.

精神保健部署のための一時的な適用除外

10 . - (1) 精神保健部署における居住施設で 18 歳以上の患者向きに指定された部屋は、禁煙ではない。

(2) この規則において、「指定された部屋」とは、以下のとおり喫煙のためだけに用いられるベッドルームまたは部屋を意味する。

- (a) 精神保健部署の中で喫煙が許可された部屋として当該部署の責任者により書面で指定されてきた（ベッドルームまたは部屋）
- (b) 天井を有し、かつ、ドアや窓を除いて、隙間のない床から天井までである壁であらゆる側面が完全に取り囲まれている（ベッドルームまたは部屋）
- (c) 建物のその他の部分を換気する換気装置を有しない（ベッドルームまたは部屋）（ただし、その他の指定された部屋を除く）
- (d) 喫煙が許可された建物として明示されている（ベッドルームまたは部屋）

及び、

(e) 禁煙建物に通じており、使用直後に自動的に閉じないようなドアを有していない（ベッドルームまたは部屋）。

「精神保健部署」とは、1983年精神保健法の第1条(2)で定義されたとおり何らかの精神疾患をもっている者の受入れと治療を目的あるいは主たる目的として維持されている施設（または施設の一部）意味する。

(3) パラグラフ(1) 及び(2) は、2008年7月1日に効力を失うものとする。

Temporary exemption for mental health units

10. (1) A designated room for the use of patients aged 18 years or over in residential accommodation in a mental health unit is not smoke-free.

(2) In this regulation

"designated room" means a bedroom or a room used only for smoking which—

(a) has been designated in writing by the person in charge of the mental health unit as being a room in which smoking is permitted;

(b) has a ceiling and, except for doors and windows, is completely enclosed on all sides by solid, floor-to-ceiling walls;

(c) does not have a ventilation system that ventilates into any other part of the premises (except any other designated room);

(d) is clearly marked as a room in which smoking is permitted; and

(e) does not have any door that opens on to smoke-free premises which is not mechanically closed immediately after use; and

"mental health unit" means any establishment (or part of an establishment) maintained wholly or mainly for the reception and treatment of persons suffering from any form of mental disorder as defined in section 1(2) of the Mental Health Act 1983.

(3) Paragraphs (1) and (2) shall cease to have effect on 1st July 2008.

第3部 乗り物

囲われた乗り物

11. - (1) この規則の以下のパラグラフに従うことを条件として、囲われた乗り物及びその一部は、以下のように利用された場合、禁煙である。

(a) （報酬または料金を払えば使用できるか否かに拘らず）一般市民あるいはその一部の者によって（利用された場合）

(b) 一人以上の者による賃金労働または無償労働の過程で（利用された場合）（それらの者が異なる時間にあるいは断続的に当該乗り物を利用した場合をも含む）。

(2) 乗り物又はその一部は、屋根によって、及び、開けられているかもしれないドアまたは窓によって、完全又は部分的に囲われている場合には、パラグラフ(1)の目的で囲われている。

(3) パラグラフ(4)が適用される場合を除いて、パラグラフ(2)における「屋根」には、テント地、布地又はその他の覆いを含め、当該乗り物の全て又は一部を覆うことのできる固定又は可動の構造体又は装置が含まれる。

(4) 人を運搬している乗り物に関連して、「屋根」には、完全に積み込まれていて、当該乗り物の全て又は一部を覆っていない固定又は可動の構造体又は装置は含まれない。

(5) 乗り物は、以下の者の主として私的な目的で使用される場合には、パラグラフ(1)(b)の目的で賃金又は無償労働の過程で使用されてはいない。

(a) 当該乗り物を所有している(者)

(b) 特別な旅行に限定されていない、当該乗り物を使用する権利を有する(者)

(6) この規則は下記以外の全ての乗り物に適用される。

(a) 航空機、または、

(b) 1968年ホバークラフト法の第1条(1)(h)に基づき枢密院令によって、又は、船舶もしくはホバークラフトに乗っている者に適用される条を含め、1995年商船法の第85条(船舶における安全衛生)に基づき規則が作成されうる船舶またはホバークラフト。

PART 3 Vehicles

Enclosed vehicles

11. —(1) Subject to the following paragraphs of this regulation, an enclosed vehicle and any enclosed part of a vehicle is smoke-free if it is used—

(a) by members of the public or a section of the public (whether or not for reward or hire); or

(b) in the course of paid or voluntary work by more than one person (even if those persons use the vehicle at different times, or only intermittently).

(2) A vehicle or part of a vehicle is enclosed for the purposes of paragraph (1) where it is enclosed wholly or partly by a roof and by any door or window that may be opened.

(3) Except where paragraph (4) applies, "roof" in paragraph (2) includes any fixed or moveable structure or device which is capable of covering all or part of the vehicle, including any canvas, fabric or other covering.

(4) In relation to a vehicle that is engaged in conveying persons, "roof" does not include any fixed or moveable structure or device which is completely stowed away so that it does not cover all or any part of the vehicle.

(5) A vehicle is not used in the course of paid or voluntary work for the purposes of paragraph (1)(b) where it is used primarily for the private purposes of a person who

(a) owns it; or

(b) has a right to use it which is not restricted to a particular journey.

(6) This regulation applies to all vehicles other than

(a) aircraft; or

(b) ships or hovercraft in respect of which regulations could be made under section 85 of the Merchant Shipping Act 1995 (safety and health on ships), including that section as applied by any Order in Council under section 1(1)(h) of the Hovercraft Act 1968 or to persons on any such ships or hovercraft.

オ 2007年禁煙（表示）規則（Smoke-free (Signs) Regulations 2007 (2007 No. 923)）について（一部抜粋）

保健大臣は、2006年衛生法の第6条(2)、(3)及び(4)並びに第79条(3)における権限の行使に関して、以下の規則を作成する。

The Secretary of State for Health, in exercise of the powers in sections 6(2), (3) and (4) and 79(3) of the Health Act 2006, makes the following Regulations:—

建物における禁煙の標識

2. - (1) パラグラフ(3)及び(4)が適用される場合を除いて、禁煙建物の各入り口で、目立つ場所に最低一つ禁煙の標識を表示しなければならない。当該標識は、

(a) 少なくとも A5 サイズで、

(b) 禁煙のシンボルを表示し、かつ、

(c) 入り口を利用する人によって容易に読むことのできる文字で、「禁煙。この建物で喫煙することは法律に違反する。」という文言を含むものとする。

(3) このパラグラフは以下の入り口に適用される。

(a) 他の禁煙建物から禁煙建物への入り口、または、

(b) パラグラフ(1)及び(2)を満たす標識を目立つ場所に表示している別の入り口を有する、建物内にある職場への従業員専用入り口。

(4) パラグラフ(3)が適用される場合、禁煙のシンボルのみを表示する禁煙の標識を、パラグラフ(1)及び(2)を満たす禁煙の標識の代わりに、入り口の目立つ

場所に表示してもよい。

No-smoking signs in premises

2. —(1) Except where paragraphs (3) and (4) apply, at each entrance to smoke-free premises there shall be displayed in a prominent position at least one no-smoking sign which—

(a) is at least A5 size;

(b) displays the no-smoking symbol; and

(c) contains, in characters that can be easily read by persons using the entrance, the words—

" No smoking. It is against the law to smoke in these premises".

(3) This paragraph applies to an entrance which is

(a) an entrance to smoke-free premises from other smoke-free premises; or

(b) an entrance solely for persons to their place of work where that place is in premises which have another entrance at which there is displayed in a prominent position a sign which complies with paragraphs (1) and (2).

(4) Where paragraph (3) applies, a no-smoking sign which displays only the no-smoking symbol may be displayed in a prominent position at the entrance instead of a no-smoking sign which complies with paragraphs (1) and (2).

乗り物における禁煙の標識

2 . - (1) 禁煙の乗り物に管理責任を負う者は、最低一つ禁煙の標識が乗り物の区画ごとの目立つ場所に表示されることを確実にするため、同法の第6条(1)における義務に相当する義務を負うものとする。

(2) パラグラフ(1)において、「区画」とは以下の乗り物の各部分を含む。

(a) 人を収容するために組み立てられ、または、改造された(乗り物)、および、

(b) 屋根によって完全もしくは部分的に覆われている、または、時折覆われていることもある(乗り物)。

「禁煙の標識」とは、禁煙のシンボルを表示する標識を意味する。また、「屋根」には、テント地、布地又はその他の覆いを含め、区画の全て又は一部を覆うことのできる固定又は可動の構造体又は装置が含まれる。しかし、乗り物が人を運搬している場合には、「屋根」には、完全に積み込まれていて、区画の全て又は一部を覆っていない固定又は可動の構造体又は装置は含まれない。

No-smoking signs in vehicles

3. (1) Any person with management responsibilities for a smoke-free vehicle

shall be under a duty corresponding to that in section 6(1) of the Act to ensure that at least one no-smoking sign is displayed in a prominent position in each compartment of his vehicle.

(2) In paragraph (1)

"compartment" includes each part of a vehicle which—

(a) is constructed or adapted to accommodate persons; and

(b) is, or may from time to time be, wholly or partly covered by a roof;

"no-smoking sign" means a sign which displays the no-smoking symbol; and

"roof" includes any fixed or moveable structure or device which is capable of covering all or part of a compartment, including any canvas, fabric or other covering, but where a vehicle is engaged in conveying persons, it does not include any fixed or moveable structure or device which is completely stowed away so that it does not cover all or any part of a compartment.